

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)						
					財政健全化等	×												
市町村名	世田谷区		地方交付税種地	0-	財源超過	○	歳入総額	238,526,769	242,132,761	実質収支比率	1.1	1.2						
					首都	○							歳出総額	236,023,739	239,156,340	経常収支比率	86.5	87.0
					近畿	×							歳入歳出差引	2,503,030	2,976,421	(※1)	(86.5)	(87.0)
													翌年度に繰越すべき財源	608,635	905,985	標準財政規模	172,393,286	177,464,654
人口	22年国調(人)	877,138	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	1,894,395	2,070,436	財政力指数	0.76	0.77						
	17年国調(人)	841,165			過疎	×	単年度収支	-176,041	-30,676	公債費負担比率	6.0	5.6						
	増減率(%)	4.3			山振	×	積立金	62,245	106,632	健全化判断比率								
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	842,323	第1次	22年国調	1,238	17年国調	1,409	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-					
	23.03.31(人)	837,185		0.4	0.4	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-					
	増減率(%)	0.6	第2次	40.152	48.359	指数表選定	○	実質単年度収支	-113,796	75,956	実質公債費比率	-1.0	-0.1					
	面積(km ²)	58.08		12.5	12.8	基準財政収入額	103,325,049	104,132,187	将来負担比率	-	-							
人口密度(人/km ²)	15,102	第3次	280,286	312,022	基準財政需要額	143,728,542	138,160,127	資金不足比率(※4)										
世帯数(世帯)	448,961		87.1	82.9	標準税収入額等	162,298,380	157,046,848											
職員の状況							経常経費充当一般財源等	141,068,059	136,629,409									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	169,702,434	164,675,247								
	市区町村長	1	10,900	一般職員	4,875	15,565,875	3,193	地方債現在高	70,369,234	71,405,120								
	副市区町村長	2	8,740	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	54,782,534	55,595,420								
	教育長	1	7,420	うち技能労務職員	792	2,432,232	3,071	債務負担行為額(支出予定額)	28,302,838	27,772,165								
	議会議長	1	9,270	教育公務員	55	200,877	3,652	収益事業収入	20,000	-								
	議会副議長	1	7,850	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-								
	議会議員	48	6,150	合計	4,930	15,766,752	3,198	積立金現在高	8,268,393	8,246,584								
				ラสบayレス指数(※6)	108.7	(100.5)		財政調整基金	18,483,919	18,421,674								
								減債基金	8,268,393	8,246,584								
								その他特定目的基金	36,261,261	37,297,678								
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧													
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			(※3)						
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業会計			(6)	特別区人事・厚生事務組合	(12)	世田谷区保健センター									
(2)	中学校給食費会計	(4)	後期高齢者医療会計			(7)	特別区競馬組合	(13)	世田谷区スポーツ振興財団									
		(5)	介護保険事業会計			(8)	臨海部広域斎場組合	(14)	世田谷サービス公社									
						(9)	東京二十三区清掃一部事務組合	(15)	世田谷川場ふるさと公社									
						(10)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16)	エフエム世田谷									
						(11)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(17)	世田谷土地開発公社			○						
								(18)	せたがや文化財団									
								(19)	世田谷区産業振興公社									
								(20)	世田谷トラストまちづくり			○						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบayレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)								
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率							
地方税	105,514,401	44.2	105,514,401	64.7	普通税	105,502,699	100.0	-	議会費	1,113,829	0.5	-	1,113,829				
地方譲与税	1,350,136	0.6	1,350,136	0.8	法定普通税	105,502,699	100.0	-	総務費	27,421,821	11.6	1,222,578	24,475,060				
利子割交付金	1,504,104	0.6	1,504,104	0.9	市町村民税	100,508,827	95.3	-	民生費	108,958,225	46.2	3,352,516	65,126,362				
配当割交付金	669,941	0.3	669,941	0.4	個人均等割	1,407,287	1.3	-	衛生費	19,917,181	8.4	346,689	17,638,506				
株式等譲渡所得割交付金	148,890	0.1	148,890	0.1	所得割	99,101,540	93.9	-	労働費	836,452	0.4	-	142,340				
地方消費税交付金	8,287,986	3.5	8,287,986	5.1	法人均等割	-	-	-	農林水産業費	191,566	0.1	9,125	178,733				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-	-	商工費	1,801,881	0.8	-	1,679,078				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-	土木費	26,474,743	11.2	14,422,224	16,913,068				
自動車取得税交付金	674,401	0.3	674,401	0.4	うち純固定資産税	-	-	-	消防費	693,341	0.3	87,642	671,291				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	238,062	0.2	-	教育費	38,374,157	16.3	13,371,223	29,020,729				
地方特例交付金	1,563,169	0.7	1,563,169	1.0	市町村たばこ税	4,755,810	4.5	-	災害復旧費	-	-	-	-				
児童手当及び子ども手当特例交付金	954,192	0.4	954,192	0.6	鉱産税	-	-	-	公債費	10,240,543	4.3	-	10,240,408				
減収補填特例交付金	608,977	0.3	608,977	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-				
地方交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-				
普通交付税	-	-	-	-	目的税	11,702	0.0	-	歳出合計	236,023,739	100.0	32,811,997	167,199,404				
特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	11,702	0.0	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)								
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	11,702	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率			
(一般財源計)	119,713,028	50.2	119,713,028	73.4	事業所税	-	-	-	義務的経費計	121,357,498	51.4	81,057,428	80,449,801	49.3			
交通安全対策特別交付金	118,441	0.0	118,441	0.1	都市計画税	-	-	-	人件費	51,128,215	21.7	47,208,924	46,658,625	28.6			
分担金・負担金	1,163,748	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	32,446,532	13.7	31,330,012	-	-			
使用料	5,480,430	2.3	2,473,156	1.5	法定外目的税	-	-	-	扶助費	60,001,746	25.4	23,621,102	23,592,353	14.5			
手数料	1,256,580	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	10,227,537	4.3	10,227,402	10,198,823	6.3			
国庫支出金	34,802,664	14.6	-	-	合計	105,514,401	100.0	-	元利償還金	10,226,512	4.3	10,226,377	10,197,798	6.3			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	42,535,588	17.8	40,403,493	24.8	区分	平成23年度	平成22年度		内訳	うち元金	9,028,886	3.8	9,028,751	9,000,264	5.5		
都道府県支出金	15,619,996	6.5	-	-	合計	98.2	93.0	97.6	92.5	うち利子	1,197,626	0.5	1,197,626	1,197,534	0.7		
財産収入	966,206	0.4	121,648	0.1	徴収率(%)	現・計	市町村民税	98.1	92.7	97.5	92.3	一時借入金利子	1,025	0.0	1,025	1,025	0.0
寄附金	169,175	0.1	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			その他の経費	81,854,244	34.7	71,112,854	60,618,258	37.2			
繰入金	1,365,467	0.6	-	-	合計	21,292,934	実質収支	1,757,988	物件費	40,430,511	17.1	33,909,120	33,012,733	20.2			
繰越金	2,976,421	1.2	-	-	介護サービス	1,023,588	再差引収支	1,314,736	維持補修費	528,068	0.2	525,418	519,686	0.3			
諸収入	4,366,025	1.8	223,593	0.1	上水道	-	加入世帯数(世帯)	153,332	補助費等	16,602,149	7.0	14,892,262	13,537,361	8.3			
地方債	7,993,000	3.4	-	-	工業用水道	-	被保険者数(人)	231,493	うち一部事務組合負担金	3,883,556	1.6	3,883,556	3,004,532	1.8			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	交通	-	被保険者	104	繰出金	21,292,934	9.0	19,201,787	13,493,080	8.3			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	国民健康保険	6,987,848	1人当り	75	積立金	413,104	0.2	789	-	-			
歳入合計	238,526,769	100.0	163,053,359	100.0	その他	13,281,498	保険給付費	215	投資・出資金・貸付金	2,587,478	1.1	2,583,478	55,398	0.0			
									前年度繰上充用金	-	-	-	-	-			
									投資的経費計	32,811,997	13.9	15,029,122	-	-			
									うち人件費	973,117	0.4	973,117	-	-			
									普通建設事業費	32,811,997	13.9	15,029,122	-	-			
									うち補助	11,938,327	5.1	4,908,369	-	-			
									うち単独	20,010,802	8.5	10,061,415	-	-			
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-			
									失業対策事業費	-	-	-	-	-			
									歳出合計	236,023,739	100.0	167,199,404	-	-			

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 東京都世田谷区

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	239,873	237,375	2,498	1,890	-	73,637	
2 中学校給食費会計	173	169	5	5	2	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	240,047	237,544	2,503	1,894	-	73,637	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業会計	77,978	76,220	1,758	1,758	6,988				
2 後期高齢者医療会計	10,372	9,730	641	641	1,156				
3 介護保険事業会計	46,601	46,469	132	132	6,804				
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				2,531					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 特別区人事・厚生事務組合	9,785	8,522	1,264	972	847	3,366	145	
2 特別区競馬組合	101,453	100,911	543	18,623	0	0	0	法適用
3 臨海部広域斎場組合	1,050	967	83	83	0	3,274	451	
4 東京二十三区清掃一部事務組合	78,833	73,758	5,076	5,076	11,450	43,722	2,886	
5 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,694	4,622	73	73	748	0	0	
6 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	1,036,729	1,030,720	6,008	6,008	15,172	0	0	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				30,835		50,362	3,482	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 世田谷区保健センター	1,584	615	400	120	0	0	0		
2 世田谷区スポーツ振興財団	1,663	875	500	222	0	0	0		
3 世田谷サービス公社	3,131	3,373	445	0	0	0	0		
4 世田谷川場ふるさと公社	635	197	40	0	0	0	0		
5 エフエム世田谷	155	105	120	0	0	0	0		
6 世田谷土地開発公社	1,514	8	5	1	4,687	12,391	0		
7 せたがや文化財団	2,204	1,465	800	1,167	0	0	0		
8 世田谷区産業振興公社	618	695	500	436	0	0	0		
9 世田谷トラストまちづくり	2,571	5,429	500	247	0	0	203		
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				3,310	2,192	4,687	12,391	203	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	10,475,396	8,662,384	9,346,214	5.9	将来負担額	77,121,051	75,223,055	73,636,556	46.8
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	13,593,950	13,630,549	20,196,745	12.8
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	233,067	366,433	483,200	0.3	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	5,424,227	4,402,704	3,480,947	2.2
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	1,027,641	924,428	826,794	0.5	組合等負担等見込額	49,019,873	48,045,783	46,625,706	29.6
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	2,085,882	1,853,011	1,923,151	1.2	退職手当負担見込額	32,231	26,345	20,342	0.0
一時借入金の利子	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 13,821,986	11,806,256	12,579,359		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 145,191,332	141,328,436	143,960,296	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充た可能財源等	72,282,347	65,158,812	63,433,825	40.3

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	842,323人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	58.08 km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	238,526,769千円	実質公債費比率	-1.0%
歳出総額	236,023,739千円	将来負担比率	-%
実質収支	1,894,395千円		
標準財政規模	172,393,286千円	市町村類型	H19 特別区 H20 特別区 H21 特別区
地方債現在高	70,369,234千円	(年度毎)	H22 特別区 H23 特別区

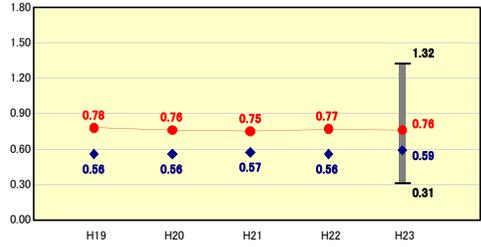
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.76]

類似団体内順位 4/23 全国平均 0.51 東京都平均 0.77

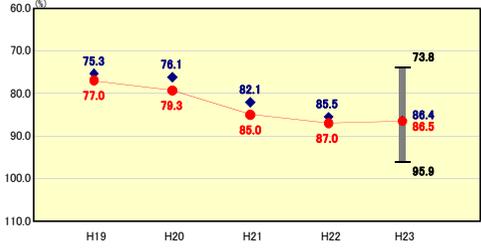


財政力指数の分析欄
 区民所得の減少に伴う特別区民税の減と、生活保護費等の増加による扶助費の増などにより、前年度に比べ0.01ポイント減少した。
 類似団体との比較では平均値を上回っているが、今後もさらに徹底した行政改善の取り組みを進めるとともに、将来を見通したより計画的な財政運営を進めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.5%]

類似団体内順位 11/23 全国平均 90.3 東京都平均 90.8

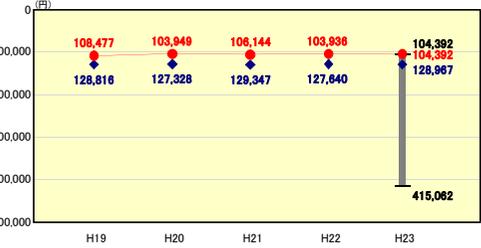


経常収支比率の分析欄
 扶助費や物件費、繰出金など分子となる一般財源を充当する歳出の経常経費が増加したが、分母となる歳入の一般財源について、特別区民税の減少を上回る特別区交付金の増加により、前年度に比べ0.5ポイントの改善となった。
 今後も、人件費、事業経費等の経常的な経費の抑制を進め、財政構造を一層改善していく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [104,392円]

類似団体内順位 1/23 全国平均 119,477 東京都平均 122,405

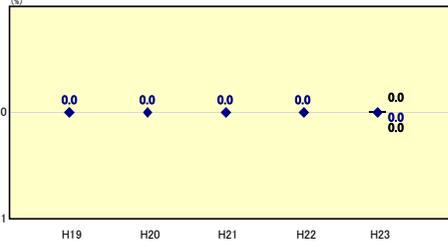


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 定員適正化による職員数の減から人件費は減少したが、それを上回る物件費の増加により、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は前年度より増加した。物件費の増は、ヒブ・小児用肺炎球菌予防接種や世田谷・千歳清掃工場稼働停止に伴う区外清掃工場へのごみ運搬費用の増加などによるものである。
 この数値は類似団体内において最小値であり、今後も引き続き徹底した行政改善に取り組み、経費の削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/23 全国平均 69.2 東京都平均 0.0

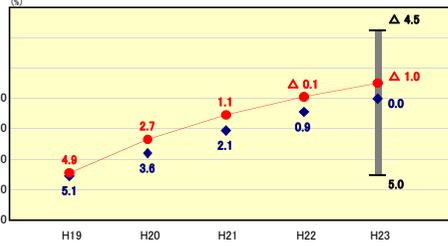


将来負担比率の分析欄
 前年度と同様に、地方債の現在高や退職手当などの将来負担見込み額に対して、基金や基準財政需要額算入見込額などの合計である充当可能な財源が上回っているため、将来負担比率の数値は「-」となった。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [△1.0%]

類似団体内順位 5/23 全国平均 9.9 東京都平均 0.6

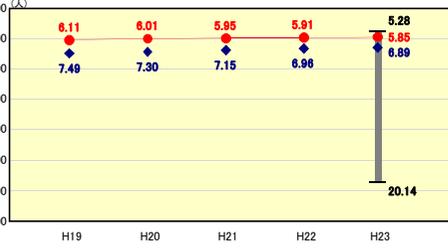


実質公債費比率の分析欄
 地方債の適切な範囲での発行や着実な償還など、地方債残高縮減の取組みにより、前年度と比べ0.9ポイント改善した。
 引き続き残高を縮減していくことを基本に、計画的な地方債の活用を図っていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.85人]

類似団体内順位 3/23 全国平均 7.17 東京都平均 6.40

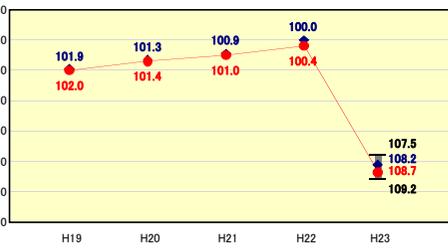


人口千人当たり職員数の分析欄
 定員適正化の取組みによる職員数の減により、前年度に比べ0.06人減少し、全国平均及び類似団体平均を下回っている。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [108.7]

類似団体内順位 18/23 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 24年4月1日現在の数値。国は、平成24年4月から平成26年3月までの間、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」に基づき、7.8%給与を減額している。この措置に伴い、前年度より8.3ポイント増加した。
 「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」による措置がない場合のラスパイレス指数は100.5である。給与構造の改革に伴う給料表等の下げ幅が国より小さかったことに伴い、前年度より0.1ポイント増加した。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

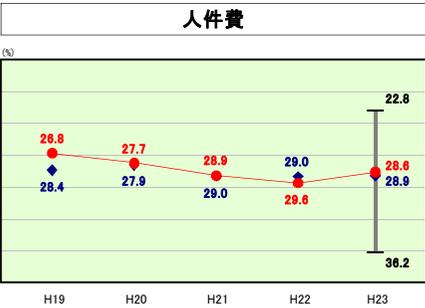
東京都世田谷区

経常収支比率の分析

人口	842,323	人(H24.3.31現在)	実速増率	-	%
面積	58.08	km ²	実速増率	-	%
入総額	238,526,769	千円	実速増率	-1.0	%
出総額	236,023,739	千円	実速増率	-	%
実収支	1,894,395	千円	実速増率	-	%
標準財政規模	172,393,286	千円	市町村年度毎		
地方債現在高	70,369,234	千円	市町村年度毎		

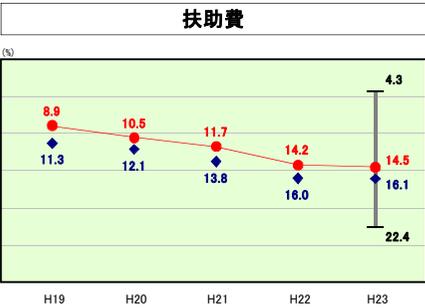


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



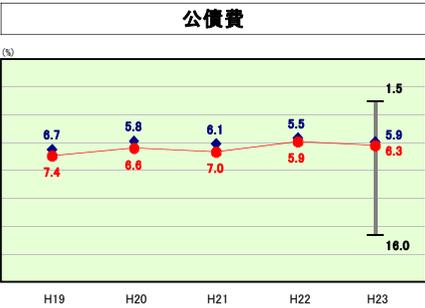
人件費の分析欄

定員適正化により職員数が減となり、分子となる経常的な人件費が減少したことに加え、特別区交付金の増加により分母となる歳入の経常一般財源が増加したため、1.0ポイント減少した。
この数値は類似団体平均を下回っているが、今後も引き続き定員適正化計画の推進等により、人件費の圧縮に取り組む。



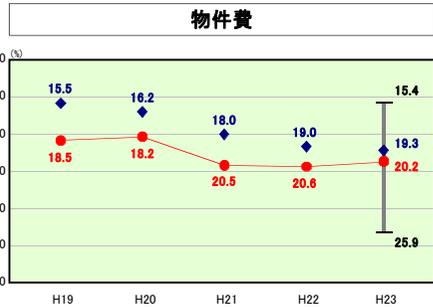
扶助費の分析欄

子ども手当及び生活保護費等の増加により、前年度比で0.3ポイント増加した。
この数値は類似団体平均を下回っている。



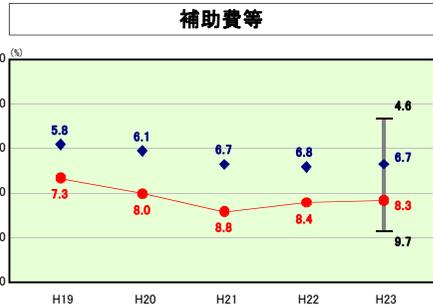
公債費の分析欄

平成18年度に借り入れた公園用地買収等満期一括償の償還による元利償還金の増加により、前年度比で0.4ポイント増加した。
この数値は全国平均を大きく下回っているが、今後も地方債残高を縮減していくことを基本に、地方債の適切な発行と着実な償還を進めていく。



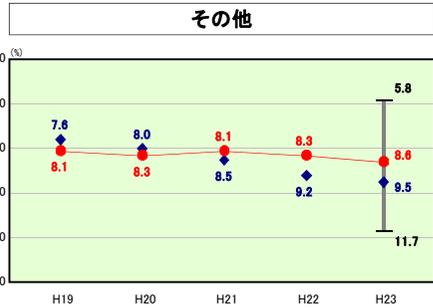
物件費の分析欄

ヒブ・小児用肺炎球菌予防接種や世田谷・千歳清掃工場稼働停止に伴う他区清掃工場へのごみ運搬費用の増加などにより、分子となる経常的な物件費は増加したが、特別区交付金の増加により分母となる歳入の経常一般財源の増加率が分子を上回ったため0.4ポイント減少した。
今後も業務の効率化を進めるとともに、各種事務経費や施設維持管理経費などの内部経費抑制に努めていく。



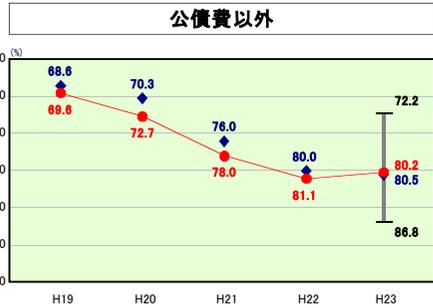
補助費等の分析欄

認証保育所運営補助等の増加により、分子となる経常的な補助費等は増加したが、特別区交付金の増加により分母となる歳入の経常一般財源の増加率が分子を上回ったため0.1ポイント減少した。
この数値は全国平均を下回っているもの、類似団体平均は上回っており、今後も各補助金の制度内容等について定期的な検証・見直しを進めていく。



その他の分析欄

その他経費は、維持補修費、各特別会計への繰出金、積立金、貸付金の合計である。
各施設の維持補修費や後期高齢者医療会計への繰出金が増加したため、前年度に比べ0.3ポイント増加した。
この数値は類似団体平均を下回っている。



公債費以外の分析欄

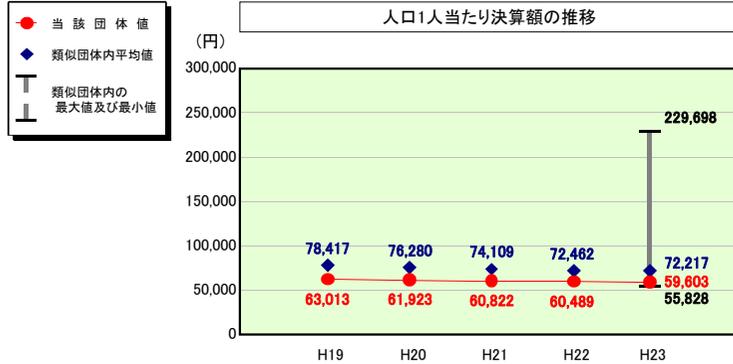
扶助費や物件費等の増加により、分子となる経常経費充当一般財源等が増加したが、特別区交付金の増加により分母となる歳入の経常一般財源の増加率が分子を上回ったため、前年度比で0.9ポイント減少した。
この数値は類似団体平均を下回っているが、今後も引き続き、人件費の抑制や債権管理の強化、自主財源の確保など、効果的・効果的に柔軟な財政運営に取り組む。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

東京都世田谷区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



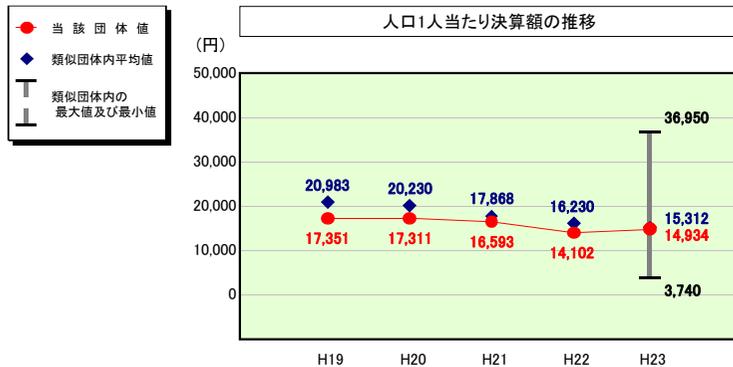
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	51,128,215	60,699	73,227	▲ 17.1
賃金 (物件費)	1,151,883	1,368	1,135	▲ 20.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	763,202	906	1,080	▲ 16.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	-	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	1,317,101	1,564	2,668	▲ 41.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	973,117	1,155	1,363	▲ 15.3
▲退職金	▲ 5,128,201	▲ 6,088	▲ 7,256	▲ 16.1
合計	50,205,317	59,603	72,217	▲ 17.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.85	6.89	▲ 1.04
ラスパイレス指数	108.7	108.2	▲ 0.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

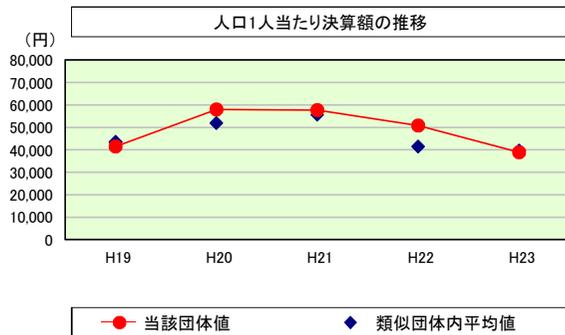


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	9,346,214	11,096	11,778	▲ 5.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	10	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	483,200	574	425	▲ 35.1
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	26	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	826,794	982	1,036	▲ 5.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,923,151	2,283	2,060	▲ 10.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 24	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	12,579,359	14,934	15,312	▲ 2.5

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

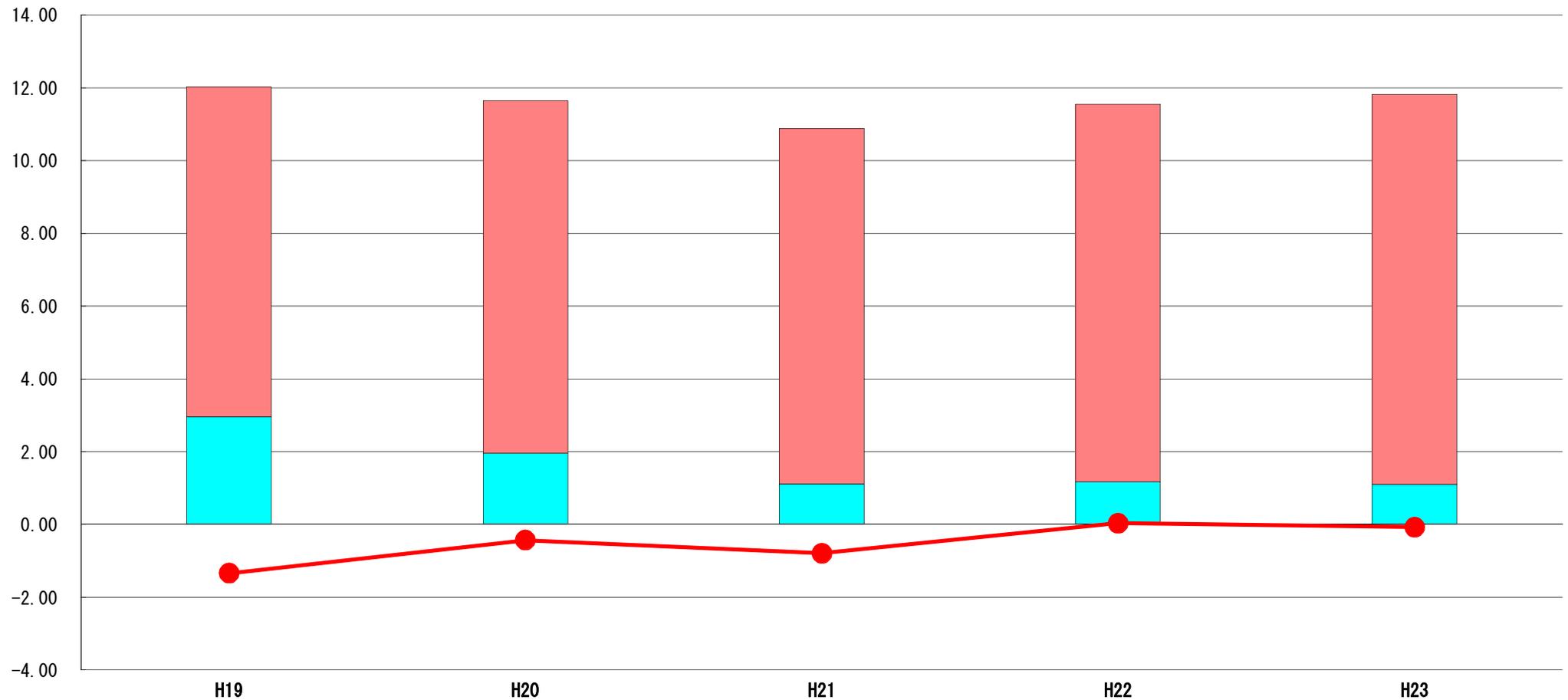
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	34,346,708	41,521	20.7	43,449	5.2	15.5
うち単独分	25,108,159	30,352	20.5	30,214	7.8	12.7
H20	48,159,934	57,939	39.5	51,948	19.6	19.9
うち単独分	29,691,529	35,720	17.7	38,080	26.0	▲ 8.3
H21	48,067,910	57,704	▲ 0.4	55,625	7.1	▲ 7.5
うち単独分	27,000,499	32,413	▲ 9.3	37,732	▲ 0.9	▲ 8.4
H22	42,544,198	50,818	▲ 11.9	41,485	▲ 25.4	▲ 13.5
うち単独分	19,938,201	23,816	▲ 26.5	28,975	▲ 23.2	▲ 3.3
H23	32,811,997	38,954	▲ 23.3	39,651	▲ 4.4	▲ 18.9
うち単独分	20,010,802	23,757	▲ 0.2	28,525	▲ 1.6	▲ 1.4
過去5年間平均	41,186,149	49,387	4.9	46,432	0.4	4.5
うち単独分	24,349,838	29,212	0.4	32,705	1.6	▲ 1.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

東京都世田谷区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
■ 財政調整基金残高		9.06	9.68	9.77	10.38	10.72
■ 実質収支額		2.96	1.96	1.12	1.17	1.10
● 実質単年度収支		▲ 1.34	▲ 0.43	▲ 0.79	0.04	▲ 0.07

分析欄

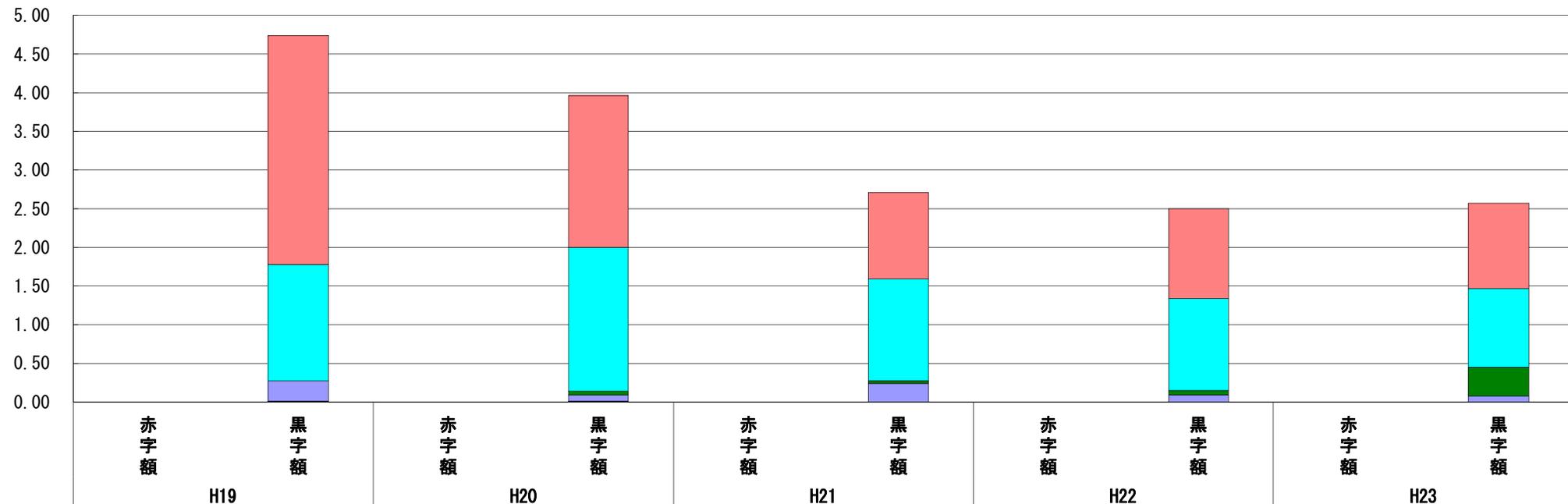
財財政調整基金残高は繰り入れを行わなかったため増となり、実質収支額は前年度比で減少しているため、それぞれの標準財政規模比が増減している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

東京都世田谷区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計	2.96	1.96	1.12	1.16	1.10
国民健康保険事業会計	1.51	1.86	1.32	1.19	1.02
後期高齢者医療会計	-	0.05	0.03	0.06	0.37
介護保険事業会計	0.26	0.08	0.24	0.09	0.08
中学校給食費会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.01	0.01	0.00	0.00	-

分析欄

一般会計、国民健康保険事業会計ほか全ての特別会計において、実質収支は黒字の状況である。
 構成分析のうち、大きな割合を占めるのは一般会計と国民健康保険事業会計であるが、予算規模に対する実質収支額の割合はほぼ同規模で推移している。
 比率が大きく伸びている後期高齢者医療会計については、被保険者数の増により、最終補正予算額よりも保険料収入が増えたため実質収支額が増となっている。

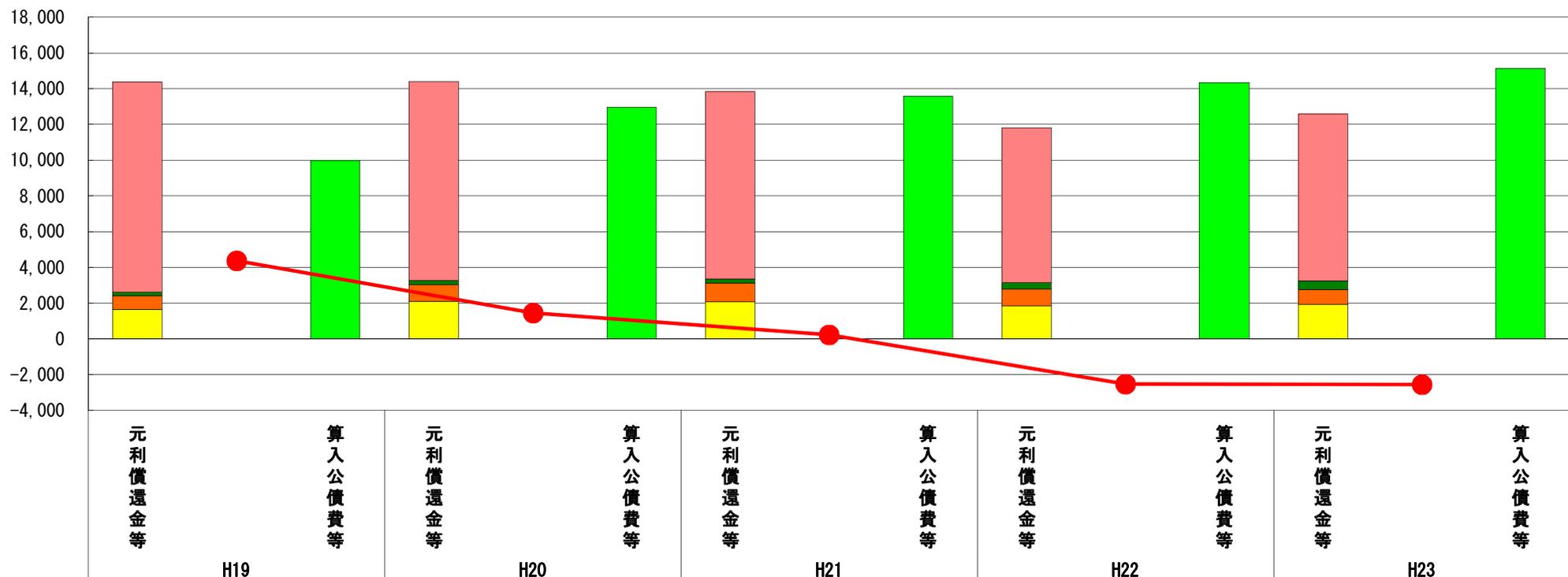
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

東京都世田谷区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		11,755	11,135	10,475	8,662	9,346
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		183	227	233	366	483
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		772	920	1,028	924	827
	債務負担行為に基づく支出額		1,644	2,107	2,086	1,853	1,923
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		9,977	12,953	13,581	14,336	15,123
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		4,377	1,436	241	▲ 2,531	▲ 2,544

分析欄

実質公債費比率の分子の構造にかかる増減要素は、大きな割合を占める元利償還金が平成18年度に借り入れた公園用地買収等満期一括償還の償還により増加したことによるものである。一方、算入公債費等も同規模で増っており、その結果、実質公債費比率の分子としては前年度と同規模となった。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

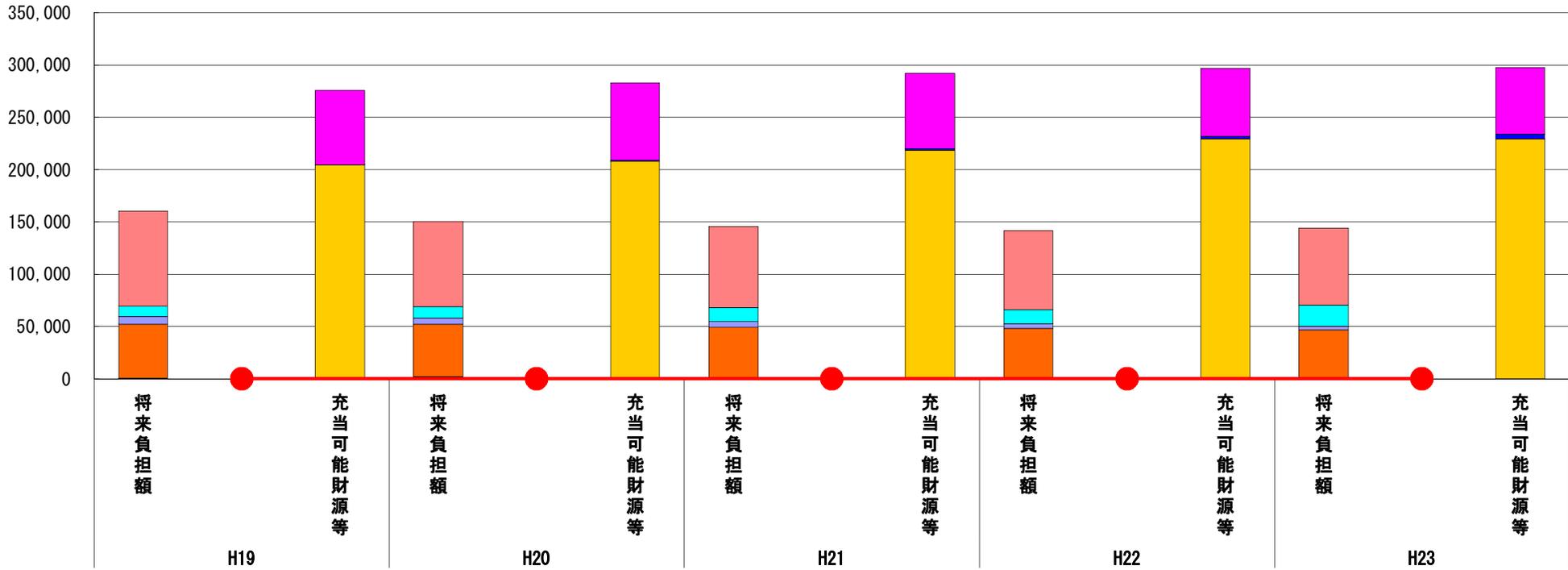
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

東京都世田谷区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		91,109	81,387	77,121	75,223	73,637
	債務負担行為に基づく支出予定額		9,750	10,893	13,594	13,631	20,197
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		7,243	6,260	5,424	4,403	3,481
	退職手当負担見込額		51,627	50,119	49,020	48,046	46,626
	設立法人等の負債額等負担見込額		729	1,846	32	26	20
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		71,072	73,686	72,282	65,159	63,434
	充当可能特定歳入		2	895	1,303	2,525	4,692
	基準財政需要額算入見込額		204,289	208,186	218,457	229,125	229,086
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 114,906	▲ 132,263	▲ 146,851	▲ 155,481	▲ 153,252

分析欄

将来負担額の大半を占める地方債の現在高は、新規発行の抑制と着実な償還等の取組みにより減少しているが、公園用地取得の増に伴い債務負担行為に基づく支出予定額が増加しているため、将来負担額全体では増加している。

一方、充当可能財源等の大きな割合を占める基準財政需要額算入見込額が将来負担額全体を上回る数値となっており、将来負担比率の分子としては負の数値となる。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。